

環境会計

当社の環境会計の考え方

環境会計とは、「企業活動の中で、環境を保全するために要したコストとその効果を定量的に把握・公表するための仕組み」のことです。

当社の環境会計は、

- (1) 企業内部の環境管理システムの構築
- (2) 企業外部への環境情報の開示

を円滑に推進させるための環境経営の大切な要素として、企業全体の環境負荷を低減させることを目的としています。

具体的には、下図の「環境会計の達成レベル5段階（（社）大阪工業会にて提案・検討）」を想定し、ステップアップしていきたいと考えています。過去10年間にわたっては、環境コストの集計を内部的に行ってきましたが、社内アピールの段階にとどまり、本年度は初めて、社外アピールにその対象を移しました。けれども、まだ今年度は現状把握段階で「限定範囲の環境コストを公表する段階（2段階目）」と捉えており、将来的に段階を経てレベルをあげていきたいと考えています。上記の目的を達成するためにも、ますます環境会計を環境経営の指針として最大限に活用していく計画です。

環境保全コストの分類

当社の環境保全コストは、環境庁による「環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000年版）」に提示された「環境保全コスト主体型フォーマット（公表用A-1表）」の分類に従っています。

（なお、本年度につきましては削減効果額は算出しておらず、次年度以降の課題とさせていただきます。）

1999年度集計の結果

1999年度の環境保全コストの集計結果は次ページの表の通りです。

1999年度の環境保全コストは、トータルで19.3億円（設備投資総額1.36億円、費用総額17.94億円）でした。当社の環境保全コストの特徴は、事業エリア内コストが投資総額、費用総額の共に50%を占めていることです。また、研究開発コストも、投資総額の38%、費用総額の40%と高い比率を示しています。これは、ダイオキシンを発生させない「ごみの熱分解ガス化溶融技術」の確立などを図るために、当社が力を注いでいる表れです。

◆環境会計の達成レベル5段階

段階	1	2	3	4	5
内容	環境保全コストの集計	限定範囲の環境保全コストを公表	費用／効果の分析	企業を包括した内部コストを管理し、状況を数値化して公表	・企業・社会の環境保全コストを全体管理 ・LCA概念によって社会的コストを内部化・公表 ・公費負担の対策費の削減
目的・対象	社内アピール	社外アピール	社内意思決定	投資家関係強化（対企業）	社会的コストの削減（対社会・対企業）
指標		企業独自の基準		社会的に認知された統一基準	

出典：（社）大阪工業会発行「環境会計の手引き」より

環境会計の達成レベル5段階へ

本年度の環境会計は環境保全コストのみの集計を行いました。今後は環境保全効果も全社レベルで把握し、来年度には公表していきたいと考えています。

さらに、「環境会計の達成レベル5段階」のより高いレベルを目指して、企業努力を継続する所存です。

具体的には、費用対効果の分析の精度を上げ、社内の意思決定に役立つ資料とするだけでなく、企業外部の方々（ステイクホルダー…利害関係者）への正確な情報開示の資料となるように努力を続けて参ります。

今年度は環境庁による「環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000年版）」をベースに、当社独自の

基準としています。今後、3段階目をクリアし、ステイクホルダーへの正確な情報を開示する4段階目以上のステップにおいて、公平に情報を伝達するためには、現在整備されつつある社会的に認知された統一基準を採用していく必要があります。当社1社ではなく社会全体での取り組みを要する大きな課題となってきます。

21世紀に向けて、企業は社会の一員として、環境問題に全力を挙げて取り組まなければなりません。当社としても、環境会計を今後いっそう見直し、環境経営の有効なツールとして活用し、持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けたいと考えています。

環境会計

集計範囲:全社(本社と7工場)
対象期間:1999年4月1日~2000年3月31日
単位:百万円(単位未満四捨五入)

環境保全コスト			
分類	主な取り組みの内容およびその効果	投資額	費用額
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	発生源設備減価償却、労務費、電力費、消耗品費、維持管理費	72	900
内			
①公害防止コスト	工場防音対策、集じん機等の管理費	72	619
②地球環境保全コスト	自動消灯、漏水調査	0	7
③資源循環コスト	産業廃棄物委託費	0	274
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)	グリーン購入、エコデザイン(LCA含む)導入	0	47
(3) 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001取得	12	89
(4) 研究開発活動における環境保全コスト*(研究開発コスト)	ごみの熱分解ガス化熔融技術の確立	52	721
(5) 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	NGO活動、地域活動、周辺緑化	0	19
(6) 環境損傷に対するコスト(環境損傷コスト)	汚染負担金	0	18
	(合計)	136	1794

* (4) の研究開発コストは研究開発センターのデータを表示